

# 2件の政治評論

大谷美芳 2023年4月25日

## 共産主義者同盟(統一委員会)政治集会 2023 基調

2023年、世界は

2023年現在、世界情勢を一言で表すなら「分断と対立の激化」であろう。アメリカやEU諸国、日本などの先進資本主義国、十なわら帝国主義国と中口をはじめ、トルコやインド、ブラジルなどを含む新興国の競争は激化し、帝国主義諸国は生き残りをかけて「民主主義対専制主義」なるスローガンを掲げ、中口たきき奔走している。しかし、「民主主義」たる帝国主義陣営もその国内は格差が極限まで拡大し、この現実を根拠として一方では移民排斥などの差別排外主義の勢いを増し、他方では資本上げゼネストなど階級闘争が激化拡大している。

21世紀に入ってから、アメリカの衰退と中国の台頭は購買力平価、GDPなどあらゆる指標からはっきりとしている。2008年リーマンショックの劇は世界経済を立て直しアメリカ単独やG7諸国では実行できず中国やロシアを含む新興国の協力を必要とした。

2011年11月、オバマ政権が対中国抑止にかじり切った以降、アメリカは中国を戦略的競争相手と位置づけ、軍事、政治、経済を貫いて、同盟国を巻き込み中国封じ込め政策を推進している。軍事面では日米、韓米の軍事同盟強化とその三国同盟化、米・英・豪の新たな軍事的枠組み(AUKUS)、多国間軍事演習の強化、政治面では日米豪印戦略対話(クアッド)、経済面では経済安保と称し、集積回路に代表される戦略的製品の供給網から中国を切り離すといった政策だ。

こうした対立は容易に戦争に結びつく。今、東アジアは対立の最前線となっている。朝鮮半島では2018年の南北首脳会談で作られた朝鮮戦争終結、平和実現の機運は米朝会談の不発、韓国尹錫悦政権の成立により遠のき、米日韓による軍事挑発と朝鮮民主主義人民共和国の対抗ミサイル発射で緊張が高まっている。米中対立の関係では「台湾有事」の挑発と琉球島の軍事化が進んでいる。南の島々に建設されたミサイル基地群は住民の犠牲をいとわない第2の沖縄戦を招こうとしている。

### ウクライナ侵略戦争

帝国主義諸国と中口などの対立は一先先にウクライナで火を噴いた。2022年2月24日、ロシアのプーチン政権はウクライナへ侵襲を開始した。どのような理由があろうともこれは決して許されるものではない。プーチンの論理は大ロシア主義であり、ウクライナ人民の自決権を踏みにじる侵略だ。我々はこの侵略戦争を弾劾する。この戦争は過去と同様に、民間人被害、追放あるいは強制移住、レイプなどあらゆる戦争犯罪を伴いながら進行中である。

一方で、NATOの東方拡大や、東欧へのミサイルや米軍配備といった「民主主義」陣営の度重なる挑発行為が行われた事実を忘れてはならない。結局、戦争の原因は欧米のブルジョア階級

## (1) ブンド(統一委)2023 関西政治集会の基調報告を読んで現代世界認識を考える

ウクライナ戦争に対して、日本の新左翼の主流は、ロシアを侵略と批判するが、ウクライナを米・NATOの代理と批判する or 反侵略・祖国防衛と支持するのは躊躇する。

そこには共通する現代世界認識がある。この報告にもある。「アメリカやEU諸国、日本などの…帝国主義国と中口をはじめトルコやインド、ブラジルなどを含む新興国の「分断と対立」。

20世紀後半、アメリカ帝国主義の新植民地主義的支配に反対する民族解放闘争という一時代があったが、その延長として、21世紀の現代世界を認識している。

しかし、民族解放闘争は、国家資本主義をテコに、後発資本主義に転化した。アジアにアフリカが続く。グローバリズムは、「北」の資本輸出=「移植」で始まったが、「南」で資本主義が「内在的」に成長し発展して本格化した。大規模な不均等発展と地殻変動である。「南」は勃興する「新世界」、「北」は衰退し没落する「旧世界」である。現代世界を主導するのは、アメリカ(+西欧・日本)ではない。「グローバルサウス」である。これが第1。

第2に、中国が後発帝国主義として登場した。資本主義は発展すれば、独占資本と資本輸出に向かい(「一帯一路」)、他民族を抑圧し他国を従属させる。他の新興国は独立主権国家のレベルだが(インドも現在はまだ)、中国は、もう帝国主義と覇権主義である(ロシアはもとも)。必ず、他の新興国と対立する。被抑圧民族の抵抗と闘争に直面する。

第2に、中国が後発帝国主義として登場した。資本主義は発展すれば、独占資本と資本輸出に向かい(「一帯一路」)、他民族を抑圧し他国を従属させる。他の新興国は独立主権国家のレベルだが(インドも現在はまだ)、中国は、もう帝国主義と覇権主義である(ロシアはもとも)。必ず、他の新興国と対立する。被抑圧民族の抵抗と闘争に直面する。

・ 21世紀の現代世界も依然として資本主義の帝国主義段階 3つの基本矛盾で認識する  
一方の米欧日と他方の中口+新興国という対立関係ではない。①帝国主義間の矛盾(米欧日と中口)。②帝国主義(米欧日と中口の両方)と被抑圧民族(新興国)の矛盾。③ブルジョア階級とプロレタリア階級の矛盾。ただ、20世紀とは様相が大きく違う。とりわけ③。

プロレタリア階級は、後発資本主義=新興国(ここは中国も含む)では成長・増大、対照的に腐朽性と寄生性が深まる先発資本主義国では大分裂である。前者では当面は政治的民主化と福祉国家を要求して闘争するだろう。韓国や台湾で経験した。後者では、まだ経験がないが、闘争は根本的な社会主義革命に行き着くだろう。これが、実は本当の「新世界」、米欧日と中口の覇権闘争を大きく制動するだろう(一直線に第三次大戦ではなく)。

・ 1970年代に主客両面で転換が始まった ここで国際共産主義運動は破綻した

主体的にはソ連に続き中国も変質した。ブルジョア革命(民主主義と民族解放)からプロレタリア階級のヘゲモニー(主観的能動性)で、資本主義の発展を経ずに社会主義へ前進しようとした(それがマルクス・レーニン主義)。しかし、官僚制国家資本主義に変質した。④帝国主義と社会主義の矛盾は幻想、米ソ冷戦は①帝国主義間の矛盾であった。

より主体的には中国文化大革命が破綻した。官僚主義に対するプロレタリア階級の、統制し自主管理する階級闘争を組織できず、観念論の主観主義に転落した。カンボジアのポルポト政権、規模は小さいが日本の新左翼の連合赤軍事件と「対革マル戦争」が、同質の破綻である。これを主体的基点に根本的に総括しないと、現代世界も正しく認識できない。

**(2)「台湾は中国の一部」なのか？「沖縄は日本の一部」なのか？それを誰が決めるのか？**

雑誌『アジェンダ』創刊 20 周年連続講演会があって、そこにおいて、駒込武「ウクライナ戦争の中で『台湾問題』を考える」はこう言っている。さらに続く。

「国境の範囲も民族の範囲も、歴史の中で大きく変わる。」台湾独立運動家は、民族自決、民主、人権、平和、そして環境保護の共通理念に基づき、米軍基地撤去、琉球人民による運命

の自決を支持すると宣言すべきである。同時に…永世中立を究極の目標として、日米同盟への参入を求めず、中国にも同盟しないことを毅然と宣言すべきである。「未来に向けて—日本を小さくして沖縄×台湾×香港とつながる。」完全に支持したい。

台湾人民の意志は現状維持=事実上の分離・独立(香港は一国二制度=自治)、沖縄人民の意志は非軍事化=自治、これは明白である。歴史的な経験に基づく自己決定権である。まだ少数派だろうが、台湾と沖縄の人民が自決権を基礎に連帯する主張に感銘を受けた。

日本が沖縄で軍備を増強し、中国が台湾を軍事的に威嚇する。この帝国主義戦争準備に反対し、台湾と沖縄の人民が連帯し日本と中国のプロレタリア階級が連帯して闘争する。こう期待できる。自決権の要求(沖台)と支持(日中)が国際主義のカナメだろう。